

D・オースチン著

『ガーナの政治』

Dennis Austin *Politics in Ghana, 1946-60*, Oxford Univ. Press, London, 1964, xiv+459p.

著者 Dennis Austin は、1949年から1959年に至る10年間、ガーナ大学人文学部で政治学を担当していたのであるが、現在は、ロンドン大学英連邦問題研究所および王立国際問題研究所の研究員である。

ところで、周知のように、1964年1月、ガーナのエンクルマ大統領はラジオによる全国放送を通じて、与党CPP（会議人民党）以外の政党、団体は公認されないこと、最高裁判所長官は大統領の任命によることを実行したい、そのために、早急に憲法改正を行なうつもりであると宣言した。これは、「三権分立」の民主主義における基本原則を無視した、行政、立法、司法の大統領による完全掌握である。しかし、このような独裁的政治の出現は、ガーナのみにも固有の現象でなく、たとえば、ギニアにおけるセクー・トーレ、マリのケイタ、アラブ連合のナセル、あるいはインドネシアのスカルノなど、いずれも低開国における権力主義的政治のサンプルにはこと欠かない。そして、たとえば、インドネシアにおけるスカルノ体制を支えているものとして、軍隊、共産党および民族主義政党、宗教団体が大きくクローズアップされているように、各国各様に、それぞれ固有の要因によって独裁的政治体制が維持されているものとみられる。ガーナにおいても、CPPとエンクルマによる「一党独裁」が出現した事実の裏には、やはりガーナ固有の条件があることは想像にかたくないところである。

そこで、著者は、400ページ以上に及ぶ本文において、1951年に行なわれた第1次総選挙から、1956年の第3次選挙にいたる3回の総選挙に臨む国民大衆の態度と、そのあいだに起こった各政党団体間における権力闘争を詳細に分析することを試みている。

すなわち、著者によれば、1946年頃すでにガーナの将来における政治状況についてはまったくの楽観的な予測が一般化していたのであるが、それにもかかわらず、直ちに激烈な混乱と闘争の時代にはいることになる。それは、第1には植民地政府と現地の民族主義運動の指導者たちとのあいだで行なわれたものであり、第2には政治団体相互において行なわれたものであった。そこで、こ

のような闘争の特質が、どのようにして起きたのであろうか、と著者は自問し、さらにまた、民族主義的要請によって植民地政府がおびやかされることは、すでにしばしば、歴史的事実が教えている。そこで、1960年以来、ガーナの指向しているいわゆる single-party republic がアフリカ諸国の中でも例外的存在であるとみなされているのはなぜであるのか、とも疑問を投げかけている。

そして、著者によれば、ガーナ南部沿岸の colony area および、中部ガーナのアシャンティ地方(Ashanti region)の両地域における educated leaders が比較的多数存在していたことによって、19世紀にイギリス植民勢力の侵攻が行なわれる以前、およそ2世紀にわたり、アフリカ人自身による「自治政府」を維持し、存続させることが可能であったと判断している。

さらにまた、道路、鉄道、自動車などの、いわゆる交通機関の発達もさることながら、ガーナが、他のアフリカ諸国の場合と異質だとみなされる点は、その部族語の条件であると指摘する。すなわち、1948年現在、総人口400~500万人のうち、200~300万人(50~60%)は、いわゆる「アカン語系」(Akan)に属する「アサンテ」(Asante)、「ブロング」(Brong)、「アクワピン・チュイ」(Akwapin-twi) および「ファンテ」(fante)を話していた事実を指摘する。つまり「国語」形成以前の段階においては、上記のごとき強大で中核的な部族語のもたらす作用はけっして無視することができない。のみならずイギリス植民勢力の侵攻に対し、最後まで強力に抵抗することができた「アシャンティ王国」(Ashanti Kingdom)を支えていたもののひとつは、この強大な部族語のもたらす連帯感であった。つまり、このような民族的、ないし部族的体験のうえに、初等教育の振興が強力に推進された結果、1951年から3回にわたって実施された総選挙が、一応の成果を収めることができたのである。本文からの数字によって説明すれば、1948年現在、「小学校」に対しては、その学齢児童のうち Colony およびアシャンティ地方においては、およそ半数の子供たちが就学しており、また「高等小学校」については、その学齢児童の20%の子供たちが、すでに就学していたと報告されている。つまり、1948年末現在、Colony、アシャンティ地方および南部トーゴ地方(Southern Togoland)各地域における小学生と高等科小学生の就学者数は28万以上であり、北部地方についてみれば、3970人であった。このように、独立10年以前から非常に高い小学教育の就学率を示してきた事実は、今日の低開発国における教育振興の

実情からみて、きわめて特徴的である。

著者のことばを借りれば、いわゆる初等教育の普及と振興は educated commoner class と呼ばれる階層を形成する結果となったのであるが、1949年以降、CPPはこの commoner class を利用することによって、自己勢力の拡張に成功したのである。つまり、旧態依然たる「酋長制」の封建性に対する大きな批判勢力となりつつあった commoner class は、「酋長制の打破」という CPP のスローガンに従って、CPP 勢力拡大の一翼を担うに至った。換言すれば、いわゆる間接統治の一環として、ガーナにおける「酋長制」の温存を図ってきたイギリス植民勢力との対決の場を通して、CPPは commoner class を自由に利用することができたのである。この結果、CPPは1951年2月の第1次総選挙に引き続いて、1954年の第2次総選挙においても、UGCC (United Gold Coast Convention) や NDP (National Democratic Party) などの挑戦を完全に打破することができた。しかし、1951年に続く1954年の総選挙での圧倒的勝利のために、CPPの指導者たちは、CPPの勢力拡大に関して重大な誤算を招くに至るのである。つまり、アシャンティや Colony 地域の場合と同様に、北部やトーゴ地方に対してもCPP勢力の浸透は容易であろうという過信があり、ここにおいて予想もしなかった「部族主義」の問題に直面することになった。この場合、著者のいう「部族主義」とは、たとえば宗教的小勢力としての「回教徒」や、部族的なものとしての南部トーゴにおけるエウェ (Ewe) 族の存在、あるいは長らくイギリスの保護領となっていた北部地方の「行政管理」に関して、現住民自身から持ち出された諸要求などである。これらの要請ないし問題の解決は、国民政庁としての CPP が、イギリス植民勢力を排除して原住民政府を樹立する以前に、まず第1に行なうべきことにほかならなかったのである。しかし、1954年9月、中部ガーナのアシャンティ地方の中心地クマシ (Kumasi) の町で結成された NLM (National Liberation Movement) の出現は、いわゆる国民政庁としての CPP の君臨をおびやかすのに十分な条件となった。つまり、付表の示しているように、1950年頃からアシャンティ地方のココア生産は、ガーナにおける中心的存在となってきたのであったが、国際価格の上昇を無視した極端な低生産者価格が4年間にわたって実施された。このため生産者たるココア農民は相当強い不満をいだいてきたのであり、なかんずくクマシを中心とするアシャンティ地方におけるココア農民による「低生産者価格撤廃」へ

の運動は、政治運動の色彩を濃厚にしてきたのであった。つまり、72シリングの法定生産者価格 (単価) に対し、150シリングを要求して CPP 政府の制定した「ココア課税および開発基金法」(Cocoa Duty and Development Funds Bill) の撤回を激しく要求したのである。この運動が「高ココア価格審議会」(Council for Higher Cocoa

(付表) 地方別ココア産出高 (単位: トン)

	1936/37		1950/51		1951/52	
		(%)		(%)		(%)
東 部 地 方	128,000	43	56,147	21	47,585	24
南部, トーゴ地方	81,000	27	83,409	32	65,409	30
アシャンティ地方	91,000	30	122,667	47	97,666	46

(出所) 本文 256 ページ。

Prices) という形態変化を遂げ、さらに CPP からの脱退者などを吸収するなどの曲折を経て、やがてはいわゆる国民運動としての NLM へと発展するのである。そして、著者の指摘する NLM の主張によれば、「植民主義支配または政党内閣によるかのいかんを問わず、単一権力体制によって国政が実施されようとする場合には、いつでも独裁の危険が生ずるものである。しかし、この危険をまぬがれるためには、連邦制による権力の分散を行なわねばならない」のである。つまり、CPP と NLM は権力の「分散」および「集中」をめぐる対立抗争していたのである。換言すれば、民族主義に対する地方主義、部族主義の台頭であるといえる。そこで、CPP は NLM を物心両側面から支えている「親 NLM の酋長たち」に対して、1954年から1957年にかけて強力な指導体制を実施した。その結果、たとえば、1958年初頭においては、多数のアシャンティの酋長たちが「大酋長」(paramount chief) から格下げになり、「親 CPP の酋長」(たとえば Bechem の酋長) は大酋長へ昇格することができたのである。このような「伝統的酋長制」に対する CPP による強力な圧力によって、各部落の head man—chief—paramount chief という「酋長制」のヒエラルヒーはしだいに崩れていった。そしてついには、このヒエラルヒーの頂点に君臨していた Asantehene (アシャンティ大酋長) さえも、「CPP 政府への支持」を公言せざるをえなくなったのである。この結果、最大の支援勢力を失った NLM は、1960年の「大統領選挙」における完敗を契機として、少なくとも表面的な政治活動ないし運動の場からは消え去ったのである。

それでは、一応平静を保っているかにみえる現在の「エ

ンクルマ体制」は、ガーナ共和国の single-party republic を基盤としてその存続を充分支えうる条件にあるのであろうか？

著者の主張によれば、この疑問に対してはきわめて悲観的な解答しか出てこない。すなわち、ことあるごとに「強力な single-party government」の必要性を強調せねばならないということは、逆説的にみれば、エンクルマ体制の基盤たる single-party régime が何らかの要因によって、常に圧迫され、危機に瀕しており、少なくともその危険性を身近に感じていることにほかならない。

たとえば、アクラ (Accra) における独立記念式典が行なわれている最中に、トーゴ地方の統合の促進を求めて、トーゴ地方評議会 (Togoland Congress) の支援者による暴動が起こされたこと、さらにまた、独立前年の1956年初頭において、アクラ地区のCPPメンバーの中から、自己の所属するCPPに対して、何らの批判も助言も行なうことができないことに対する不満が高まり、1957年には、ふたたびこれらの不満分子の活動が激化した。そして、「Ga 族の利益を保護する」というスローガンのもとに、一部青年層の手によって Ga Adangme Shifimo Kpee という名の「非政治活動団体」が結成されたこと。

あるいはまた、自動車免許の発行を制限する新しい法令が施行されたことに対して、「自動車運転手組合」(The Motor Drivers' Union) がその撤回を求めて行なったストライキ事件など。

これら独立直後に起こった一連の事件は、前者 (Togoland unification および Ga movement) の場合、伝統的な部族的ないし地域的要求から起こったものであり、後者の場合には、いわば階級的要請から出たものであって、地域的ないし、部族的なものよりも国家的な要請に重点を置いてゆこうとする CPP による single-party régime といわば真正面から対決したものであったといえる。

これらの「反CPP」運動が実質的には、どれほどの成果を収めることができたかは容易に判定しえないが、著者の指摘するように、これら一連の運動、事件がエンクルマをして「全体主義的施策」の必要性を強めさせたのみならず、CPPの一般党员に対し、有権者の支持がいっそう必要であることを納得せしめる結果となったのである。

つまり、著者によれば、独立前後に起こった地域的、部族的または連邦的な運動は、CPPとエンクルマによる独裁体制の強化を促進するという、いわば逆効果をもたらすことになったのである。

この場合、「独裁体制の強化」という結果を、著者は CPP 対 NLM、つまり民族主義対連邦主義あるいは地方主義という側面から、必ずしも具体的に指摘してはいないが、部族的連邦主義あるいは地方主義が敗退、または弱化した結果として現われたものであるといえよう。

(調査研究部アフリカ調査室 細見真也)